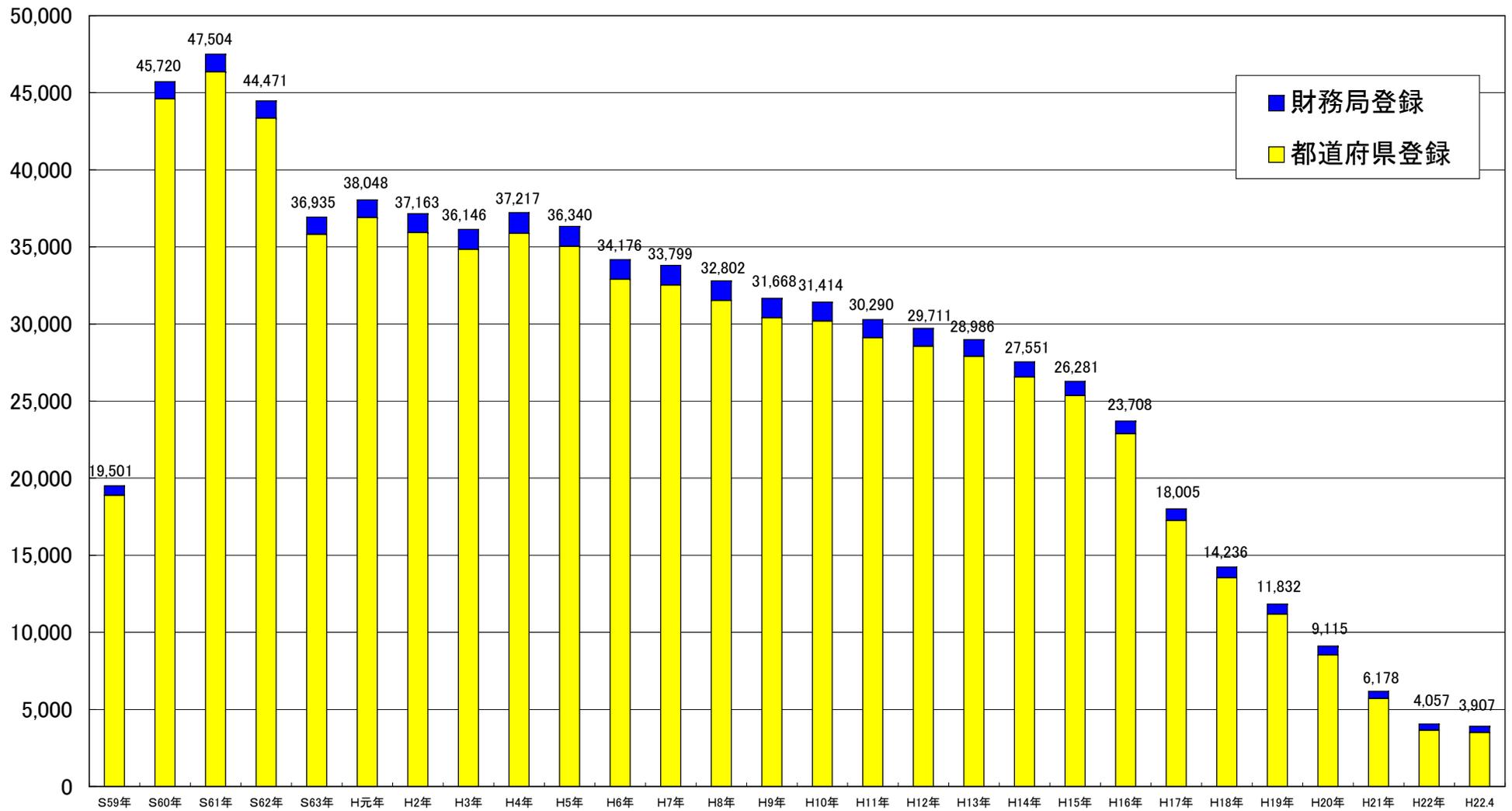


参考資料

金融庁

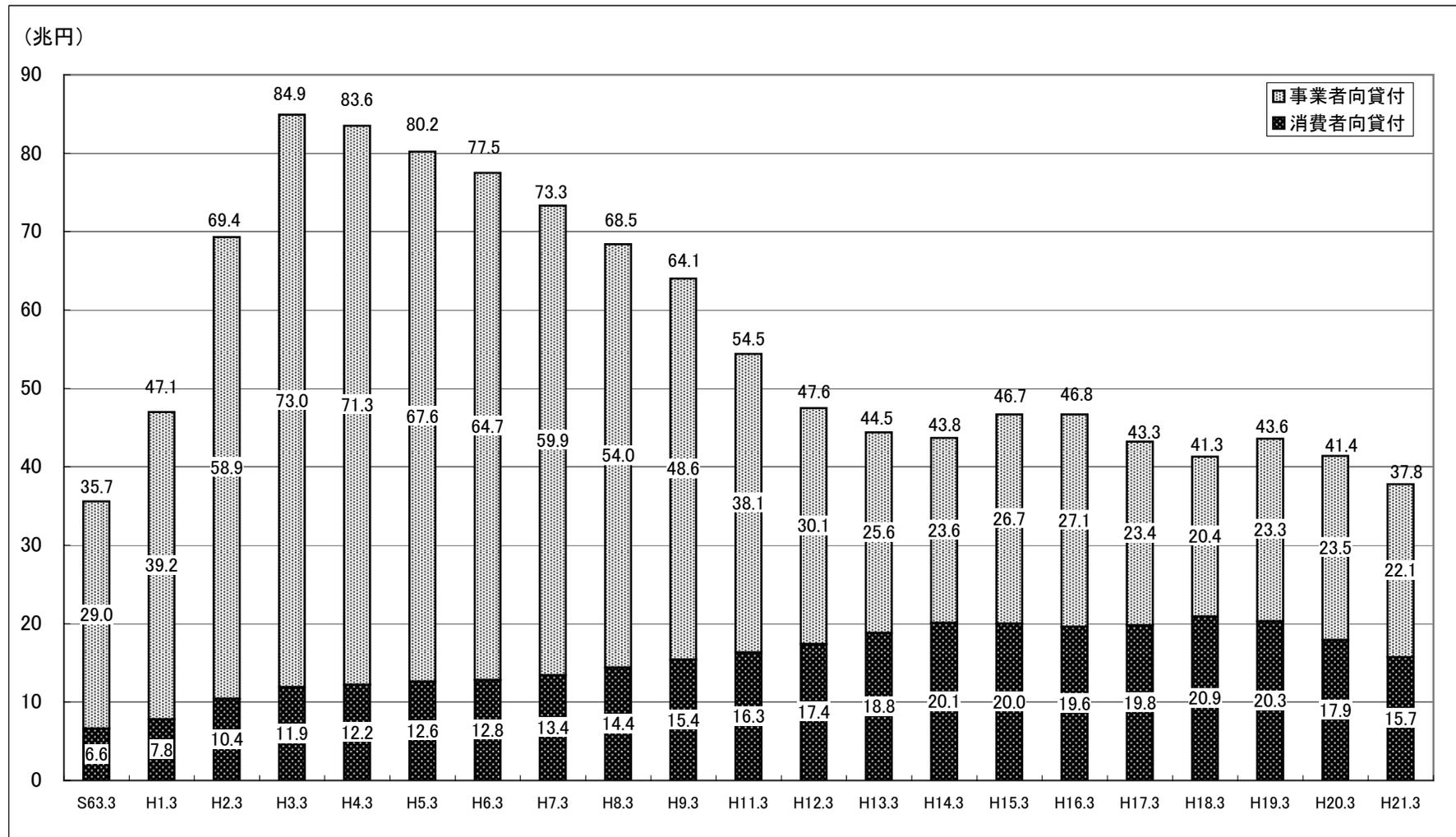
貸金業者数の推移



	S59年	S60年	S61年	S62年	S63年	H元年	H2年	H3年	H4年	H5年	H6年	H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H22.4
都道府県登録	18,882	44,607	46,357	43,352	35,821	36,898	35,934	34,841	35,879	35,034	32,900	32,526	31,521	30,400	30,186	29,095	28,543	27,896	26,551	25,352	22,869	17,243	13,534	11,168	8,535	5,705	3,648	3,503
財務局登録	619	1,113	1,147	1,119	1,114	1,150	1,229	1,305	1,338	1,306	1,276	1,273	1,281	1,268	1,228	1,195	1,168	1,090	1,000	929	839	762	702	664	580	473	409	404
合計	19,501	45,720	47,504	44,471	36,935	38,048	37,163	36,146	37,217	36,340	34,176	33,799	32,802	31,668	31,414	30,290	29,711	28,986	27,551	26,281	23,708	18,005	14,236	11,832	9,115	6,178	4,057	3,907

(注) 業者数は、いずれも各3月末の数値

貸金業者の貸付残高の推移



(注1) 貸金業者から提出された業務報告書による。平成10年は未集計。

(注2) 貸付残高は、いずれも各年3月末の数値。

登録貸金業者の貸付残高の推移(全体、消費者向・事業者向別)

区分	17年3月末	18年3月末		19年3月末		20年3月末		21年3月末	
	(億円)	(億円)	増減率(%)	(億円)	増減率(%)	(億円)	増減率(%)	(億円)	増減率(%)
全貸金業者	433,506	413,858	▲ 4.5	436,727	5.5	414,898	▲ 5.0	378,467	▲ 8.8
消費者向貸付	198,574	209,005	5.3	203,053	▲ 2.8	179,191	▲ 11.8	157,281	▲ 12.2
消費者向無担保貸金業者 の消費者向無担保貸付	106,221	106,516	0.3	98,993	▲ 7.1	81,715	▲ 17.5	65,865	▲ 19.4
事業者向貸付	234,932	204,853	▲ 12.8	233,674	14.1	235,707	0.9	221,186	▲ 6.2
事業者向貸金業者 (平均貸付金利10%超)	-	-	-	13,143	-	10,988	▲ 16.4	4,458	▲ 59.4

業態別1件当たり平均貸付残高等(平成21年3月末)

業 態	業者数	消費者向貸付						事業者向貸付			合 計	
		件数 (件)	残高(億円)	1件当たり 平均貸付残高 (千円)	うち無担保 件数 (件)	うち無担保 残高(億円)	1件当たり 平均貸付残高 (千円)	件数 (件)	残高(億円)	1件当たり 平均貸付残高 (千円)	件数 (件)	残高(億円)
消費者向無担保貸金業者	1,665	13,489,839	71,454	530	13,352,408	65,865	493	67,388	1,398	2,075	13,557,227	72,853
うち大手	15	10,708,375	65,614	613	10,579,621	60,162	569	35,072	870	2,481	10,743,447	66,485
うち大手以外	1,650	2,781,464	5,839	210	2,772,787	5,702	206	32,316	528	1,634	2,813,780	6,368
消費者向有担保貸金業者	314	63,982	1,699	2,655	28,926	72	249	3,023	233	7,708	67,005	1,933
消費者向住宅向貸金業者	78	66,171	6,069	9,172	5,801	63	1,086	250	89	35,600	66,421	6,158
事業者向貸金業者	1,184	603,388	5,467	906	580,031	1,909	329	241,825	163,078	67,436	845,213	168,546
手形割引業者	206	2,077	10	481	1,778	6	337	39,764	950	2,389	41,841	961
クレジットカード会社	154	15,449,936	20,173	131	15,441,610	19,588	127	11,208	4,462	39,811	15,461,144	24,635
信販会社	112	33,522,366	45,402	135	33,507,534	44,307	132	23,004	9,031	39,258	33,545,370	54,434
流通・メーカー系会社	60	242,037	630	260	241,392	617	256	1,809	3,687	203,814	243,846	4,317
建設・不動産業者	202	11,198	531	4,742	4,686	22	469	7,956	4,431	55,694	19,154	4,962
質屋	65	11,547	38	329	4,840	12	248	1,477	94	6,364	13,024	132
リース会社	96	123,695	5,802	4,691	81,741	234	286	22,350	33,632	150,479	146,045	39,435
日賦貸金業者	157	-	-	-	-	-	-	25,810	95	368	25,810	95
合 計	4,293	63,586,236	157,281	247	63,250,747	132,699	210	445,864	221,186	49,608	64,032,100	378,467

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

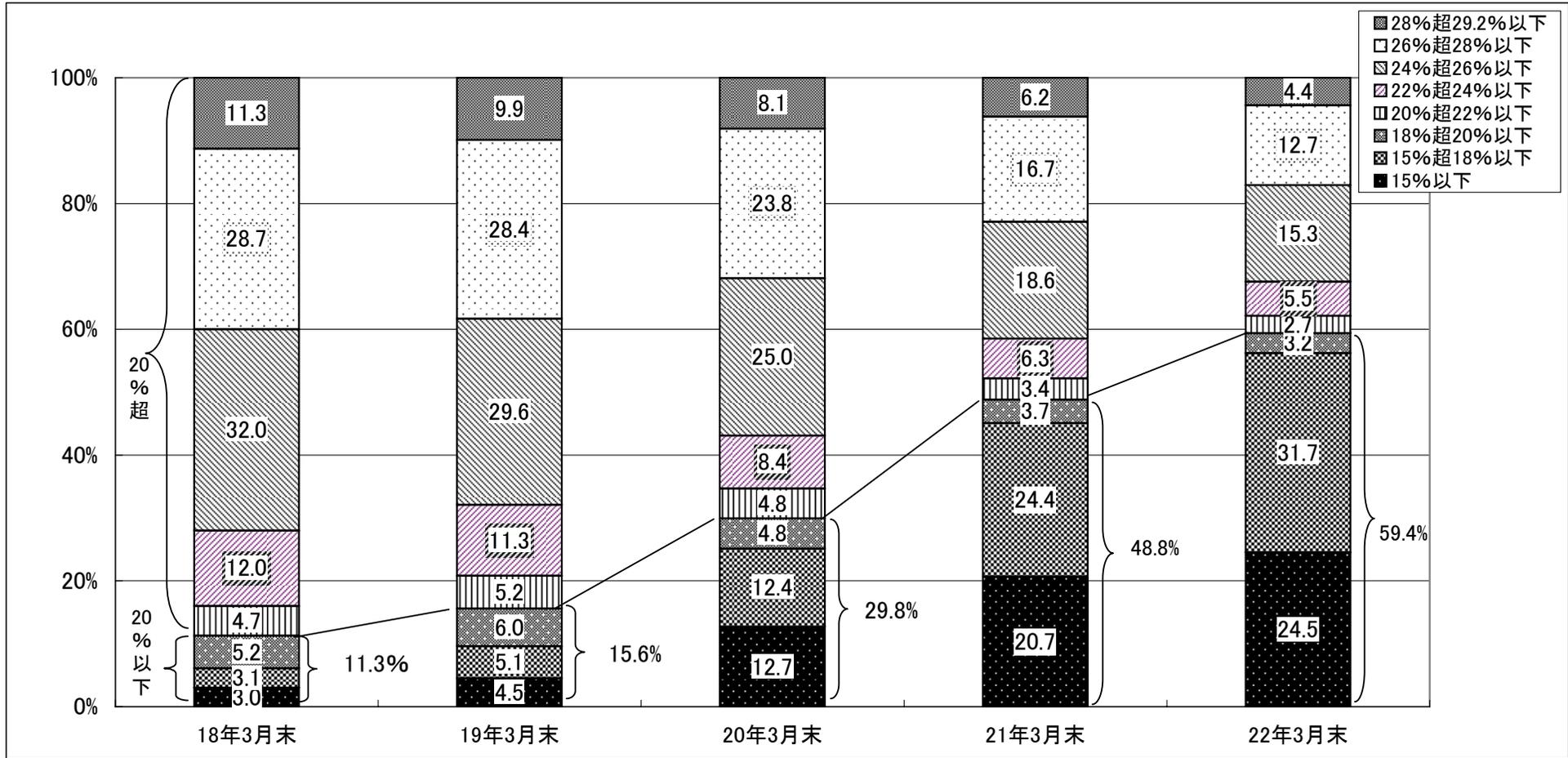
(注2) 業者数は、業務報告書提出業者(5,113)のうち、貸付残高のない業者(820)を除いたものである。

(注3) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注4) 「件数」は各業者分を単純合計したもの(延べ数)。件数の捉え方は各業者の契約形態や債権管理方法等によるため、1件当たり平均貸付残高等について、業態間の単純な比較はできない。

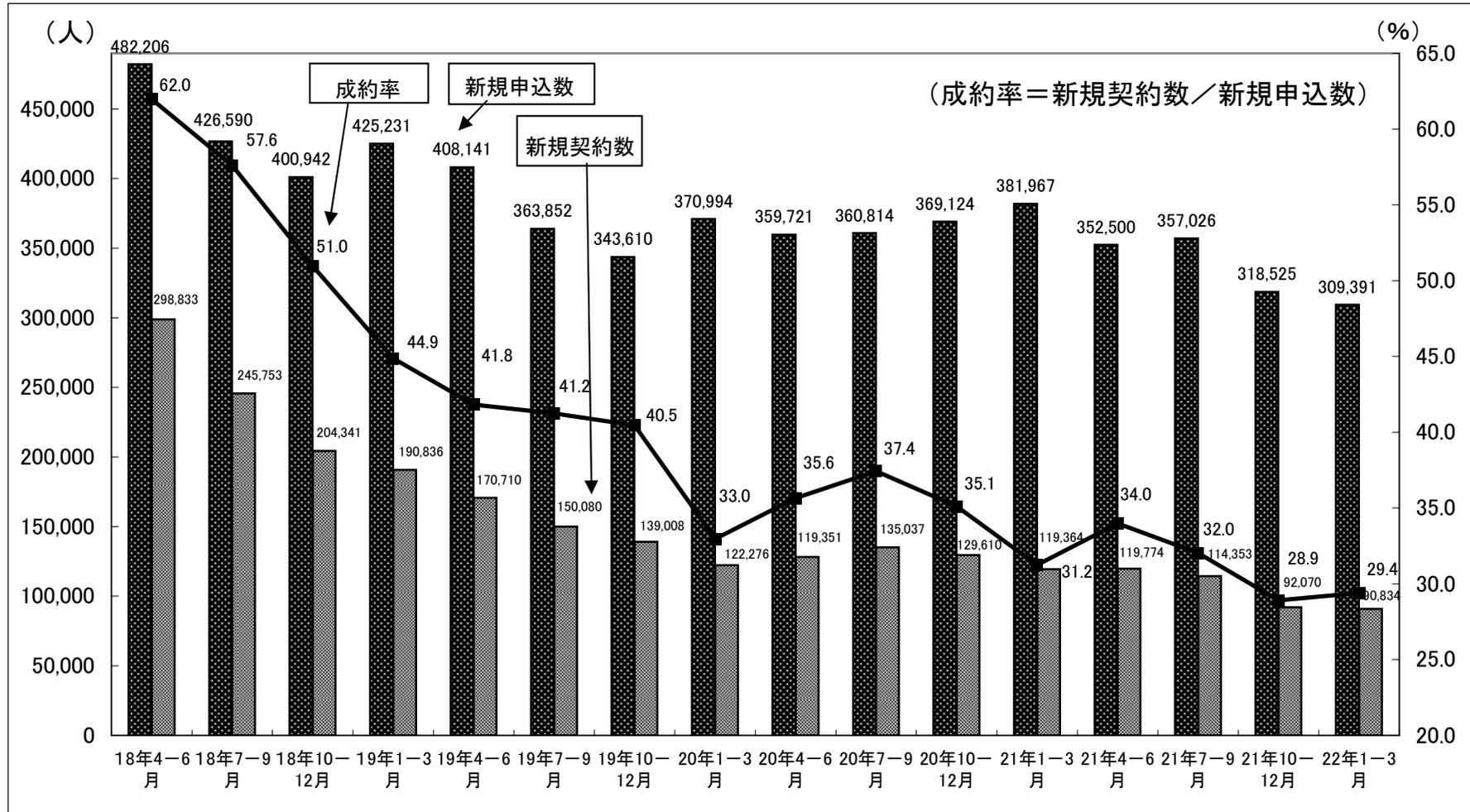
(注5) 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

消費者金融大手4社の貸付金利別貸付残高の割合



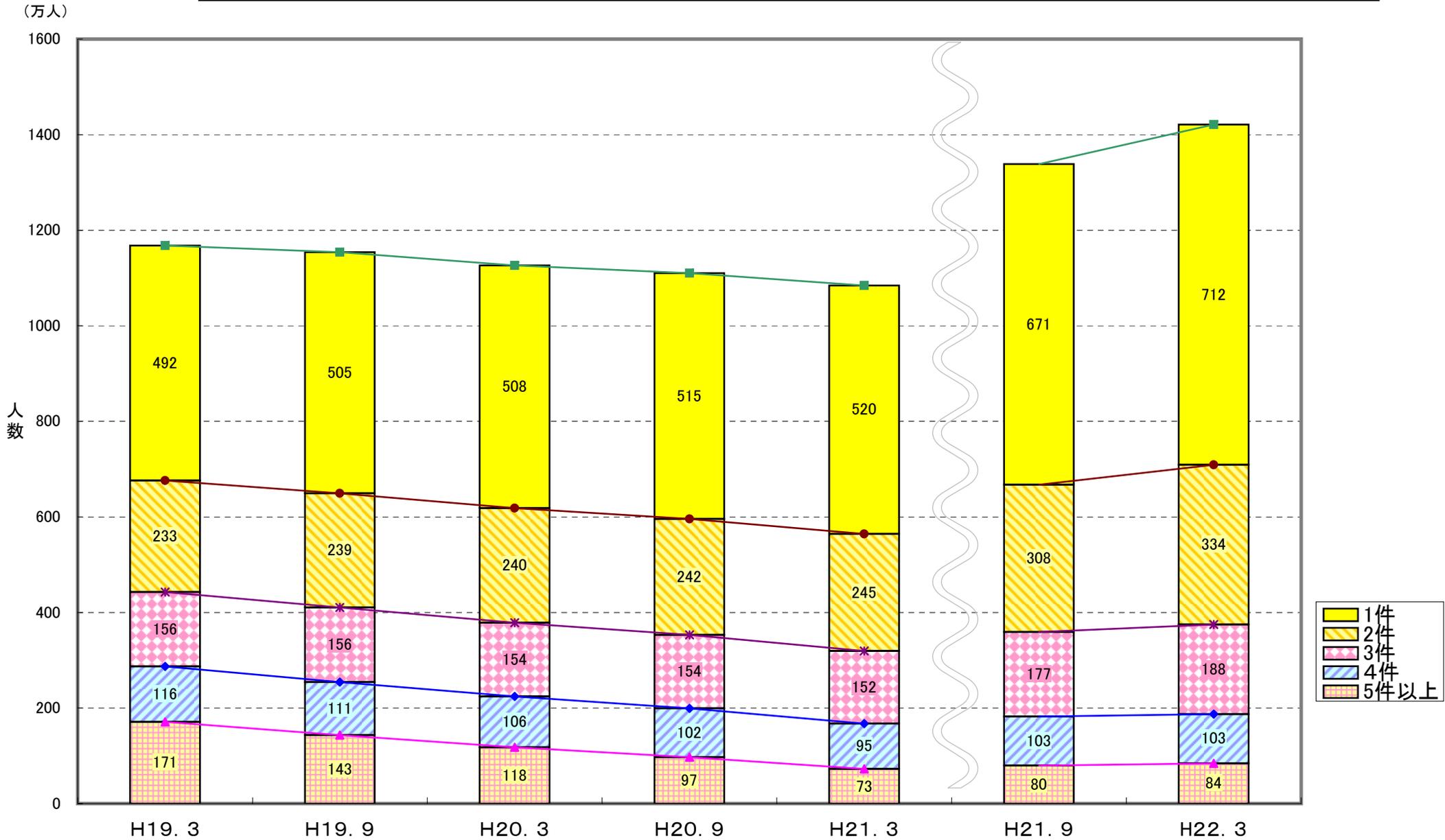
(注1) 消費者向無担保貸付残高の、貸付金利別の残高割合。
 (注2) 消費者金融大手4社: アイフル、アコム、武富士、プロミス

消費者金融大手4社の成約率の推移

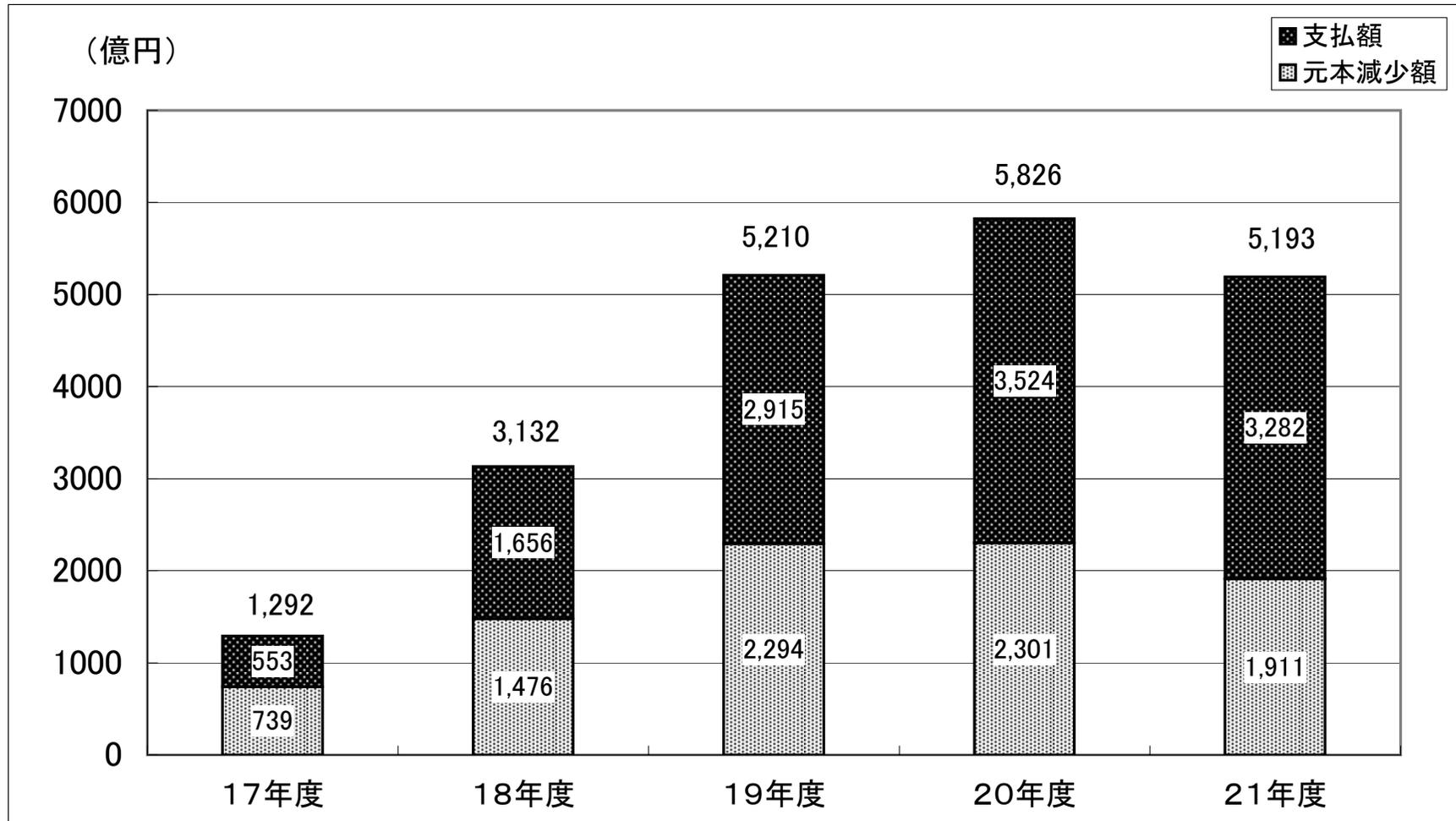


(注) 17年度(17年4月-18年3月)の平均成約率は、64.8%。

無担保無保証借入の残高がある者の借入件数毎登録状況



消費者金融大手4社の過払金返還額、元本減少額の推移



(注)各社決算資料による。

消費者金融大手4社の財務状況

21年度決算（21/4-22/3）財務状況（単体）

（単位：億円）

区 分	営業収益	営業費用	経常利益	当期純利益
アコム	2,382	2,325	65	▲ 101
プロミス	2,128	2,011	102	73
武富士	1,194	870	323	76
アイフル	1,248	3,563	▲ 2,269	▲ 2,615
4社計	6,952	8,769	▲ 1,779	▲ 2,567

（注）利息返還損失引当金は、4社合計で3,163億円を繰入（営業費用として計上）。

22年度（22/4-23/3）通期予想（単体）

（単位：億円）

区 分	営業収益	営業費用	経常利益	当期純利益
アコム	2,060	1,783	293	250
プロミス	-	-	-	-
武富士	636	-	70	93
アイフル	804	738	93	39
4社計	3,500	2,521	456	382

（注）プロミスは、22年3月期の業績予想の開示を見送り。

貸金業者の業態分類

業 態	定 義
①消費者向無担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち無担保（除住宅向）貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
②消費者向有担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち有担保（除住宅向）貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
③消費者向住宅向貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち住宅向貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
④事業者向貸金業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、⑤～⑫のいずれにも該当しないもの
⑤手形割引業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、事業者向貸付残高のうち手形割引残高が5割以上（日本事業者金融協会に加盟しているものにあつては2割5分以上）のものうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
⑥クレジットカード会社	日本クレジットカード協会に加盟しているもの（⑦～⑫と重複する場合には⑥が優先する）
⑦信販会社	割賦購入あっせん業者として登録しているもの（⑧～⑫と重複する場合には⑦が優先する）
⑧流通・メーカー系会社	電気機械器具関係の特例民法法人等、自動車関係の特例民法法人等に加盟しているもの（関係会社が同法人に加盟している場合も含む）または、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟しているもの（関係会社が同協会等に加盟している場合も含む） （⑨、⑪と重複する場合には⑧が優先する）
⑨建設・不動産業者	建設・不動産関係の特例民法法人等に加盟しているもの（⑪と重複する場合には⑨が優先する）
⑩質屋	質屋の許可を受けているもの（⑧、⑨、⑪と重複する場合には⑩が優先する）
⑪リース会社	（社）リース事業協会に加盟しているもの
⑫日賦貸金業者	日賦貸金業者として登録されているもの（⑧～⑪と重複する場合には⑫が優先する）